

ひろしま県議会だより

発行/広島県議会 編集/広島県議会広報委員会

年4回発行
第9号

平成19(2007)年10月

9月定例会

- 総額36億410万円の一般会計補正予算などを可決
- 議員提案による「広島県議会議員の政治倫理に関する条例」を可決
- 「広島県産業廃棄物埋立税条例の一部を改正する条例」を可決
- 「過疎地域自立促進特別措置法の失効に伴う新たな法律の制定を求める意見書」などを可決

帝釈峡(庄原市・神石高原町)
南北約20kmの大峡谷。写真の神龍湖へは、中国自動車道東城インターチェンジから車で約15分。

議決の状況等

- 平成19年度補正予算… **可決** 一般会計1件、特別会計1件、企業会計1件
- 平成18年度決算… **継続審査** 普通会計1件、企業会計1件
- 条例案… **可決** 広島県議会議員の政治倫理に関する条例、広島県産業廃棄物埋立税条例の一部を改正する条例、「減らそう犯罪」ひろしま安全なまちづくり推進条例の一部を改正する条例など12件
- 人事案件… **同意** 広島県教育委員会委員の任命の同意についてなど3件
- その他の議案… **可決** 工事請負契約(一級河川太田川水系猿猴川(25工区)高潮対策工事など)の締結についてなど5件
- 意見書案… **可決** 過疎地域自立促進特別措置法の失効に伴う新たな法律の制定を求める意見書など4件

議決された主な議案

【議員提案によるもの】

● 広島県議会議員の政治倫理に関する条例

地方分権が進展するとともに、政治とカネの問題に対する県民の関心が高まっている中、県議会議員にはより高い倫理観と識見が求められていることを踏まえ、広島県議会における政治倫理の一層の確立を図るため、議員が自らを律するための行為規範などを定めました。

【議員の行為規範】

- 議員の品位と名誉を損なう行為により、県民の議会に対する信頼を損ねないこと
 - 公正を疑われるような金品の授受を行わないこと
 - 道義的な批判を受けるような寄附を受けないこと(資金管理団体や後援団体にも受けさせないこと)
 - 議員としての影響力を及ぼすことにより、自己の利益を図るために、行政庁の処分や県等が締結する契約に関して働きかけたり、公務員等の公正な職務の執行を妨げたりしないこと
- なお、行為規範に反する疑いのある議員がある場合には、議会に政治倫理審査会を設置して審査し、審査会の報告に基づいて議長が必要な措置を講じることとしています。

【知事提案によるもの】

● 平成19年度広島県補正予算を可決

先端的企業の誘致を図るための産業団地の整備など、総額36億410万円の補正予算(一般会計、特別会計及び企業会計)を可決しました。

● 広島県産業廃棄物埋立税条例の一部を改正する条例を可決

産業廃棄物の排出抑制等を図り、適正な処理に関する施策を推進するため、引き続き産業廃棄物埋立税を課することとし、条例の有効期限を5年延長するための条例改正案を可決しました。

9月定例会の概要

広島県議会は、9月定例会を九月十九日から十月四日までの十六日間の会期で開きました。

今回の定例会では「平成十九年度広島県一般会計補正予算」や、「広島県産業廃棄物埋立税条例の一部を改正する条例」などの知事提出議案のほか、議員提案による「広島県議会議員の政治倫理に関する条例」や、「過疎地域自立促進特別措置法の失効に伴う新たな法律の制定を求める意見書」などの二十九議案について審議を行いました。

成する普通会計決算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置し、閉会中に継続審査されることとなった「平成十八年度決算認定」を除いて、いずれも原案のとおり可決しました。

本会議においては、財政健全化への取り組みや中山間地域・過疎地域の振興対策、心の健康対策、産業振興などの県行財政上の諸課題について、十二人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会及び地方分権改革推進特別委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

9月定例会日程 (平成19年9月19日～10月4日)

| | |
|-----------|----------------------------|
| 9月19日 | 本会議 [開会、提案理由説明など] |
| 9月20日 | 全員委員会 [提案事項の説明など] |
| 9月25日～28日 | 本会議 [一般質問など] |
| 10月1日 | 各常任委員会 地方分権改革推進特別委員会 |
| 10月3日 | 普通会計決算特別委員会 企業会計決算特別委員会 |
| 10月4日 | 本会議 [委員長報告、議案の採決など] |



県政に関する質問から

本会議では、9月25日から28日の4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、財政健全化への取り組みや中山間地域・過疎地域の振興対策、心の健康対策、産業振興などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。

用語解説 自殺対策基本法

年間の自殺者が3万人を超える状況に対処するため、議員立法により昨年6月に制定。本年6月に法に基づく「自殺総合対策大綱」が閣議決定され、国、地方公共団体、医療機関、民間団体等の連携による取り組みが進められている。

問 自殺は、家族への影響だけでなく社会的な大きな損失だと認識している。また、原因は様々な社会的要因が複雑に関係しているため、自殺対策連絡協議会において、目標値を定めた自殺対策推進計画を策定し、関係機関と連携して総合的な自殺対策を推進する。

答 自殺者は高い水準が続き、高齢者が三分の一を占める。自殺防止と親族等への支援、健康で生きがいを持つて暮らせる社会の実現のため、「自殺対策基本法」が施行されたが、県の取り組みを問う。

○自殺防止への取り組み

問 自殺者数は高い水準が続き、高齢者が三分の一を占める。自殺防止と親族等への支援、健康で生きがいを持つて暮らせる社会の実現のため、「自殺対策基本法」が施行されたが、県の取り組みを問う。

答 地方分権改革への取り組みが課題であり、道州制を視野に中枢拠点性の向上に戦略的に取り組み、産業の高度化と先端技術産業の集積による産業拠点づくりを努める。また、過疎地域の活力低下への対策を講じるためのプロジェクトチームを立ち上げる。今後とも「活力と安心、希望のある広島県」の実現に向け、全力を傾注する。

○今後の県政の基本姿勢



やまざき まさひろ
山崎正博 議員
自民刷新会議(広島市安佐北区)

9月25日 一般質問(要旨)

用語解説 新たな具体化方策

県の財政健全化に向け昨年12月に策定。人件費の抑制などの内部努力、公共事業の計画的削減の見直し、財産の売却などによる歳入の確保により、平成19年度から21年度までの3年間に累計900億円程度の財政健全化対策を実施。

問 多くの中小企業が、依然として資金難や人材不足に陥っている中、中小企業のニーズに対応した施策を再構築し、きめ細やかな周知を図るべきと考える。今後、中小企業の活性化にどう取り組んでいくのか。

答 毎年、約百五十社の企業訪問調査等により、中小企業の経営状況や課題を把握し、施策の見直しを行っている。今後、商工会等関係団体とも連携し、施策の層の周知に努め、産業人材の育成、確保に対するさらなる支援策を検討するなど、企業ニーズに応じた施策の見直しと充実を進める。

○中小企業の活性化

問 多くの中小企業が、依然として資金難や人材不足に陥っている中、中小企業のニーズに対応した施策を再構築し、きめ細やかな周知を図るべきと考える。今後、中小企業の活性化にどう取り組んでいくのか。

答 県債の償還など公債費の高水準での推移、高齢化の進展に伴う福祉医療関係費の増加、三位一体改革による地方交付税の大幅削減などが要因である。「新たな具体化方策」に沿って、内部管理経費や普通建設事業費等の削減、県税の収入未済額の縮減など、歳入・歳入の徹底した見直しに取り組む。

○財政健全化への取り組み



うちだ つとむ
内田務 議員
民主県政会(福山市)

9月25日 一般質問(要旨)

用語解説 建築基準法の改正

本年6月、耐震強度偽装事件を受けた改正建築基準法が施行され、一定規模以上の建築物について知事の構造計算審査を義務付けるなど、審査や検査が厳格化された。

問 建築基準法が改正され、先般、施行されたが、技術的な準備が不十分のため、建築確認申請に大変な混乱を招いている。苦しい経営状況にある建設業者に、政策ミスのつじを回してはならない。法の運用に当たっての県の対応と支援対策を問う。

答 事前相談の充実や技術的運用基準の周知を図りながら、建築確認、設計変更などの迅速な処理に努め、事業活動に支障が生じないよう支援していく。また、利用可能な融資制度の周知などを行うしていく。

○建築基準法の改正に伴う県の対応

問 建築基準法が改正され、先般、施行されたが、技術的な準備が不十分のため、建築確認申請に大変な混乱を招いている。苦しい経営状況にある建設業者に、政策ミスのつじを回してはならない。法の運用に当たっての県の対応と支援対策を問う。

答 就任以来、厳しく不透明な時代にあつて、県民の負託に応えるべく取り組んできた。今後とも、社会経済情勢の変化や県民ニーズを見極め、コスト意識やスピード感を持って成果を重視しながら判断し、「元氣な広島県」の実現に向け、全力を傾注する。

○戦略的な県政運営に必要なスピーディーな政策実現



すぎにし かよこ
杉西加代子 議員
自民(呉市)

9月25日 一般質問(要旨)

用語解説 高等特別支援学校

軽度の知的障害のある生徒(高等部の年齢)を対象として、職業教育を中心とする教育を行う特別支援学校(従来の養護学校など)。全国の約半数の都道府県で設置されている。

問 特別支援学校では、小学部から高等部までの、様々な障害のある子どもが一緒に教育を受けているが、社会で自立するためのもう少しきめ細かなサポートが必要である。軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等特別支援学校の設置に向けた教育長の考えを問う。

答 将来を担う若者がひきこもり状態にあることは社会にとつて大きな損失であり、その解消は重要な課題である。現在、民間団体等を含めた相談機関の情報を取りまとめたり、今後県のホームページなどで情報発信する。また、幅広い関係者による情報交換の場の設置についても検討していく。

○高等特別支援学校の設立の推進

問 特別支援学校では、小学部から高等部までの、様々な障害のある子どもが一緒に教育を受けているが、社会で自立するためのもう少しきめ細かなサポートが必要である。軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等特別支援学校の設置に向けた教育長の考えを問う。

答 ひきこもり状態の若者とその家族に対する支援は、いまだに不十分であると言わざるを得ない。ひきこもり状態にある若者に対する認識と、相談機関に関する情報提供や家族の会等との連携の場の設置について、知事に伺う。

○ひきこもり対策



ひなかわ みか
日下美香 議員
公明党(広島市中区)

9月26日 一般質問(要旨)

用語解説 アルゼンチンアリ

体長は約2mm。毒性はないが繁殖力が強く、生活被害や生態系への影響が危惧されている。平成5年に廿日市市で初めて確認され、ここ数年各地で確認されている。

問 かつては七割を超えていた広島かきの全国シェアも現在は六割を下回っている。ブランド力をさらに高める生産者の取り組みを、県としてどのように支援するのか。

答 広島かきは、日本一の生産量が激化しており、産地間競争が生産が求められている。こうした中で、若い生産者を中心に、「三倍体かき」や「粒かき」など、食味や形の良い、特色あるかきづくりが始められており、今後ともブランド力の維持・向上につながるこうした取り組みを市町とともに支援していく。

○広島かきの振興対策

問 かつては七割を超えていた広島かきの全国シェアも現在は六割を下回っている。ブランド力をさらに高める生産者の取り組みを、県としてどのように支援するのか。

答 県では、外来生物法が施行されることともに、山口県などと協議会を設置し、実態調査や防除対策の研究などを行ってきたところであり、今後も、協議会を通じ、対策を推進していく。また、国の来年度予算の概算要求に新たに盛り込まれた自治体などが行う防除活動への交付金制度が予算化されるよう国に強く要望していく。

○アルゼンチンアリ対策



あおい ひろゆき
安井裕典 議員
自民党広誠会(廿日市市)

9月25日 一般質問(要旨)

用語解説 国土形成計画法

平成17年の改正により国土総合開発法から名称変更。開発中心主義からの転換を目指しており、国と地方の協働により、本年中に国土形成に関する全国計画が策定される予定。

問 現在、国が策定を進めている国土形成計画法に基づき、全国計画・広域地方計画の中に、瀬戸内海地域の強みを生かした施策などが位置づけられるとともに、新たな法整備が行われるよう、関係県などとも連携して働きかけを強めていきたい。

答 離島及び半島地域の振興方策は、瀬戸内海沿岸地域の各県が連携してアイデアを出し合うなど、共同の体制づくりが必要であると考えられる。本県のリーダーシップにより、各県に体制づくりを働きかけてはどうか。

○瀬戸内海地域の振興への取り組み

問 現在、国が策定を進めている国土形成計画法に基づき、全国計画・広域地方計画の中に、瀬戸内海地域の強みを生かした施策などが位置づけられるとともに、新たな法整備が行われるよう、関係県などとも連携して働きかけを強めていきたい。

答 県は、約十年間にわたり、財政健全化に取り組んできたが、いまだにその効果が表れない。これまで取り組んできた行政改革の総括として、この現状をどう認識しているのか。また、どのような考え方をもち行政の外部委託を実施しているのか伺う。

○行政改革への取り組みのあり方



きとつねひろ
城戸常太 議員
自民党立志会(呉市)

9月25日 一般質問(要旨)



問 新たな地域づくり基本方針の策定は「中山間地域活性化対策基本方針」が最後である。実情を調査し将来のあり方と対策の方針を示す「新たな基本方針」を策定すべきと考えるが、所見を問う。

答 これまで各種社会資本の整備を行ったが、過疎・高齢化が進行し、多くの課題が顕在化している。今後は、きめ細かなソフト面の支援が重要と考える。現在、詳細な調査や実態に応じた地域運営のあり方の検討を行っており、本年十月に設置するプロジェクトチームで、中山間地域の振興方策を検討する。

問 中山間地域の将来ビジョンの策定は「中山間地域活性化対策基本方針」が最後である。実情を調査し将来のあり方と対策の方針を示す「新たな基本方針」を策定すべきと考えるが、所見を問う。

答 これまで各種社会資本の整備を行ったが、過疎・高齢化が進行し、多くの課題が顕在化している。今後は、きめ細かなソフト面の支援が重要と考える。現在、詳細な調査や実態に応じた地域運営のあり方の検討を行っており、本年十月に設置するプロジェクトチームで、中山間地域の振興方策を検討する。

○ 新たな地域づくり基本方針の策定

用語解説 **デマンド交通**
利用者が時間帯と目的地を告げて予約すると、乗合によりタクシー等で目的地に送迎してもらえるサービス。バス並みの料金でタクシーの利便性が得られるのが特長。

答 地域の生活交通として、住民ニーズに即したデマンド交通の導入が進んでいる。市町の路線維持や運行効率化に向けた取り組みを加速するため、補助制度を赤字補てんから走行実績による算定方式に改め、デマンド交通なども対象にするなど抜本的な見直しを行い、早急に目的が達成されるよう、今年度の補助金から運用したい。

問 市町がコミュニティバスに替えて運行を始めた柔軟で効率的なデマンド交通は、現在、県の補助対象外である。集落の維持には、生活交通の確保が不可欠であり、一刻も早い対応が必要であるが、実施時期を含めた対応を問う。

答 格差社会の是正、中山間地域の振興をはじめとした課題が山積しており、責任を持って解決のための取り組みを進める決意である。道州制の実現など本県の将来を見据えた取り組みも不可欠であり、県政に政治的空白を生むことがないよう、引き続き知事としての職務に全力を傾注していく。

9月27日 一般質問(要旨)

こばやしひでのり
小林秀矩 議員
自民党良政会(庄原市)

用語解説 **福山港鞆地区の埋立・架橋計画**
鞆地区の交通混雑の緩和、生活環境の改善、観光レクリエーション資源の活用を図るため、鞆港の一部を約2.0ha埋め立て、幹線道路(延長約500m、うち橋梁部は約180m)、旅客ふ頭、小型船だまり、観光用の駐車場などを整備する計画。

問 福山港鞆地区の埋立・架橋計画は、歴史的価値や文化的価値を破壊するものである。埋立免許申請を撤回し、計画を白紙に戻すことを求める。また、代替案の「山側トンネル案」を採用してはどうか。

答 港湾施設や景観、生活環境などに及ぼす影響を、最小限にとどめられることを再検証した上で出願した。地元の大数多数の住民が早期実現を望んでおり、事業推進に努力したい。「山側トンネル案」は、通過交通のみの処理であり、鞆地区の抱える諸課題の解決につながらないと考えられる。

○ 福山港鞆地区の埋立・架橋計画

問 本年五月に埋立免許申請した福山港鞆地区の埋立・架橋計画は、歴史的価値や文化的価値を破壊するものである。埋立免許申請を撤回し、計画を白紙に戻すことを求める。また、代替案の「山側トンネル案」を採用してはどうか。

答 港湾施設や景観、生活環境などに及ぼす影響を、最小限にとどめられることを再検証した上で出願した。地元の大数多数の住民が早期実現を望んでおり、事業推進に努力したい。「山側トンネル案」は、通過交通のみの処理であり、鞆地区の抱える諸課題の解決につながらないと考えられる。

問 格差社会の是正、中山間地域の振興をはじめとした課題が山積しており、責任を持って解決のための取り組みを進める決意である。道州制の実現など本県の将来を見据えた取り組みも不可欠であり、県政に政治的空白を生むことがないよう、引き続き知事としての職務に全力を傾注していく。

問 県政運営には県民の信頼は欠かせないが、知事の信頼は地に落ちたままである。真相解明を投げ捨てるなら、辞職して責任をとる以外に、県民の信頼は回復できないと思うがどうか。

答 先月の財政収支見通しでは、財源不足額の見込みは昨年度の試算に比べ拡大しているが、新たな具体化方策の内容について、現時点で知事はどう評価しているのか。また、この方策の見直しを含め、財政健全化へのさらなる取り組みを行う考えはあるのか。

つねお 恒雄 議員
つじ 辻 議員
共産(福山市)

用語解説 **アセットマネジメント**
不動産や金融の分野における資産の効率的な管理・運営手法を、公共施設に適用するもの。維持補修や更新投資を効果的・効率的に実施し、施設の長寿命化を図る。

問 新たな具体化方策の評価と財政健全化への取り組み

答 新たな具体化方策は、健全な財政基盤の確立に道筋をつけるために策定した。今後、まずはこの方策に沿って歳入・歳入を徹底的に見直しつつ、国の動向等も見極めながら着実に財政再建への取り組みを進める。

○ 新たな具体化方策の評価と財政健全化への取り組み

問 公共土木施設の管理の適正化

答 公共土木施設の多くが高度経済成長期に整備され、今後集中的に更新時期を迎えることから、これらでできるだけ有効に活用する必要がある。平成二十一年度から橋梁やトンネルなどの重要施設を対象に「アセットマネジメント」を導入するなど、より効果的・効率的な維持管理に努める。

問 道州制導入のメリット・デメリット

答 メリットは、国による画一的な行政サービスを地域の実情に応じて多様に提供できることや、行政コストの削減など、行政の効率化が図られることである。一方、デメリットとしては、道州内の住民に対する行政サービスの低下や、住民の「一体感・アイデンティティ」の喪失などが生じることである。

問 道州制導入のメリット・デメリット

答 メリットは、国による画一的な行政サービスを地域の実情に応じて多様に提供できることや、行政コストの削減など、行政の効率化が図られることである。一方、デメリットとしては、道州内の住民に対する行政サービスの低下や、住民の「一体感・アイデンティティ」の喪失などが生じることである。

9月28日 一般質問(要旨)

おきい 純 議員
おきい 純 議員
自民(江田島市)

用語解説 **子どもの携帯電話利用**
小学生の3割、中学生の7割、高校生の9割が持っており、実際には、通話よりも友人とのメールやインターネットに使われているとされる(警視庁ホームページより)。

問 子どもの携帯電話利用について

答 子どもや保護者向けの携帯電話の使用に関する啓発リーフレットを配付するなど、適切な利用に関する指導に努めている。現在、携帯電話などの使用に係る具体的な指導資料を作成しており、子どもが携帯電話などがもたらす危険性を十分認識し、適切に活用できる力を身につけるよう、今後とも指導していく。

○ 子どもの携帯電話利用について

問 子どもの携帯電話利用について

答 子どもや保護者向けの携帯電話の使用に関する啓発リーフレットを配付するなど、適切な利用に関する指導に努めている。現在、携帯電話などの使用に係る具体的な指導資料を作成しており、子どもが携帯電話などがもたらす危険性を十分認識し、適切に活用できる力を身につけるよう、今後とも指導していく。

問 子どもの携帯電話利用について

答 子どもや保護者向けの携帯電話の使用に関する啓発リーフレットを配付するなど、適切な利用に関する指導に努めている。現在、携帯電話などの使用に係る具体的な指導資料を作成しており、子どもが携帯電話などがもたらす危険性を十分認識し、適切に活用できる力を身につけるよう、今後とも指導していく。

問 子どもの携帯電話利用について

答 子どもや保護者向けの携帯電話の使用に関する啓発リーフレットを配付するなど、適切な利用に関する指導に努めている。現在、携帯電話などの使用に係る具体的な指導資料を作成しており、子どもが携帯電話などがもたらす危険性を十分認識し、適切に活用できる力を身につけるよう、今後とも指導していく。

9月28日 一般質問(要旨)

おきい 純 議員
おきい 純 議員
自民(江田島市)

用語解説 **安芸灘大橋**
安芸灘諸島を結ぶ8橋の架橋構想のうち、呉市の川尻町と下蒲刈町を結ぶ1号橋。利用料金は普通車片道700円等で、回数券を購入することにより最大3割引となる。

問 安芸灘大橋の無料化

答 おおむね計画どおりに償還が進んでいるが、平成十八年度末で九十八億円の未償還額と、二十三年の償還期間が残されており、現時点での無料化は困難である。利用促進や維持管理費等の経費削減により、できるだけ早期に償還を図り、一日も早い無料開放に努める。

○ 安芸灘大橋の無料化

問 安芸灘大橋の無料化

答 おおむね計画どおりに償還が進んでいるが、平成十八年度末で九十八億円の未償還額と、二十三年の償還期間が残されており、現時点での無料化は困難である。利用促進や維持管理費等の経費削減により、できるだけ早期に償還を図り、一日も早い無料開放に努める。

問 安芸灘大橋の無料化

答 おおむね計画どおりに償還が進んでいるが、平成十八年度末で九十八億円の未償還額と、二十三年の償還期間が残されており、現時点での無料化は困難である。利用促進や維持管理費等の経費削減により、できるだけ早期に償還を図り、一日も早い無料開放に努める。

問 安芸灘大橋の無料化

答 おおむね計画どおりに償還が進んでいるが、平成十八年度末で九十八億円の未償還額と、二十三年の償還期間が残されており、現時点での無料化は困難である。利用促進や維持管理費等の経費削減により、できるだけ早期に償還を図り、一日も早い無料開放に努める。

いぬどうひでのり
犬童英徳 議員
民主県政会(呉市)

用語解説 **基礎自治体**
住民に最も身近な自治体として、首長や地方議会を有する最小単位は市町村を指す。本県をはじめ、全国的に市町村への権限移譲が進められている。

問 基礎自治体

答 合併の効果は、徐々に広がっていると認識している。市町が基礎自治体として自立するためには、長期的観点から、権限移譲や人材育成を通じて体制整備を支援していくことが重要と考えており、中山間地域の課題を明らかにしながら、全力で対策に取り組む。

○ 基礎自治体

問 基礎自治体

答 合併の効果は、徐々に広がっていると認識している。市町が基礎自治体として自立するためには、長期的観点から、権限移譲や人材育成を通じて体制整備を支援していくことが重要と考えており、中山間地域の課題を明らかにしながら、全力で対策に取り組む。

問 基礎自治体

答 合併の効果は、徐々に広がっていると認識している。市町が基礎自治体として自立するためには、長期的観点から、権限移譲や人材育成を通じて体制整備を支援していくことが重要と考えており、中山間地域の課題を明らかにしながら、全力で対策に取り組む。

問 基礎自治体

答 合併の効果は、徐々に広がっていると認識している。市町が基礎自治体として自立するためには、長期的観点から、権限移譲や人材育成を通じて体制整備を支援していくことが重要と考えており、中山間地域の課題を明らかにしながら、全力で対策に取り組む。

のむらつねお
野村常雄 議員
自民刷新会議(山県郡)

総務委員会

付託議案の審査結果

補正予算 一件
条例案 四件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●新たな過疎対策の推進については、実効ある事業展開が行われるよう、関係各部の積極的な連携と市町の意見を踏まえた施策検討が求められる。財政健全化の取り組みについては、内部努力の県民への積極的な広報や他県状況の把握に努め、将来への明確な展望を示すべきである。

●県の行政改革については、短期集中的な実施と確実なコスト削減効果が求められる。特に外部委託については、行政の役割を十分に踏まえた実施が必要である。

【その他】行政文書等への音声コードの添付など

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果

補正予算 一件
条例案 三件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●県の防災・危機管理体制強化と、消防力の強化や自主防災組織の育成など、災害に強い地域づくりに向けた一層の取り組みが必要である。

●地球温暖化は現在直面している問題であり、県民・事業者の意識を高め、地域における取り組みが広がるよう積極的な対応が必要である。

●食育は、知育、徳育及び体育とともに人づくりの基礎となるものであり、関係部局の緊密な連携のもと、県のリーダーシップにより積極的な推進に努めること。

【その他】「地域ケア体制整備構想」の策定など

農林水産委員会

付託議案の審査結果

補正予算 一件
条例案 一件
その他の議決案件 二件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●五日市漁港フィッシャリーナの施設整備については、漁業の振興に資するよう取り組みとともに、適切な管理運営に努めること。

●農協の共済金不正請求問題に対する厳正な調査と適切な対応が必要である。また、森林組合の不正経理問題について早急に報告を求め、事実解明に努めること。

●集落法人の経営安定には米価の安定が重要であり、消費者・加工者に合った米の生産拡大やコスト削減の取り組み等への支援を行うこと。

【その他】地球温暖化防止対策など

建設委員会

付託議案の審査結果

補正予算 一件
条例案 四件
その他の議決案件 三件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●本郷地区及び千代田工業・流通団地に早期に先端企業を誘致するとともに、その地の未分譲地の分譲促進に積極的に取り組むこと。

●広島西飛行場について、早急に方針決定し、広島市との合意が得られるよう努めること。

●建築基準法改正への対応については、申請者の検査待ち等が生じないよう審査・検査体制の充実に努めること。また、権限移譲に当たっては市町の体制を確保すること。

【その他】広島市東部地区連続立体交差事業の推進など

文教委員会

付託議案の審査結果

補正予算 一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●職業教育推進事業については、学校と企業が十分な連携や協力の下で実施するとともに、学校の取り組みに対し、積極的に支援を行う必要がある。

●「基礎・基本」定着状況調査等の結果を分析・考察し、授業改善につなげるよう各学校を指導する必要がある。また、調査結果について適切な情報提供に努めること。

●教員の不祥事に対して、厳しい処分を行うとともに、未然防止に向け、市町教育委員会や学校長等と連携し指導の徹底を図ること。

【その他】体罰の防止徹底と情報公開など

警察商工労働委員会

付託議案の審査結果

条例案 一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●「減らそう犯罪」ひろしま安全なまちづくり推進条例の改正趣旨を県民に十分説明し、意識の高揚を図るとともに、犯罪の取り締まり結果の公表による犯罪抑止に努めること。

●視覚障害者誘導用道路横断帯の設置に当たっては、安全性、利便性、交通への影響等を十分検討するとともに、利用者の視点も踏まえる必要がある。

●ひろしまチャレンジ基金事業の実施に当たっては、産業支援機関等との連携を強化し、ベンチャー企業の発掘に努めること。

【その他】建設業の業種転換に対する支援など



お知らせ

○本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。
●午前9時～11時半、午後1時～5時
(土・日、祝日等を除く)

○本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。
本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。
●受付/午前9時～
●先着順に50名まで

○委員会のモニター視聴

委員会の審議状況が、議会棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。
●受付/委員会開催の1時間前～
●定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時は、決定され次第、ホームページでお知らせします。

○点字・テープ版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「テープ版(音声版)」を発行しています。ご希望の方は県議会事務局調査課企画法制室までご連絡ください。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

- 政治家は有権者に寄附を贈らない!
 - 有権者は政治家に寄附を求めない!
 - 政治家から有権者への寄附は受け取らない!
- 政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含みます)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。
- 違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

可決された意見書

10月4日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 過疎地域自立促進特別措置法の失効に伴う新たな法律の制定を求める意見書
- 新法を制定し過疎地域に対する総合的対策を継続するよう求めました。
- 割賦販売法の抜本的な改正を求める意見書
- クレジット事業者に対する規制強化などの改正を求めました。
- 私学助成の充実強化を求める意見書
- 私学助成に係る国庫補助制度の堅持と財源措置の充実強化を求めました。
- 輸入食品の安全確保体制の確立を求める意見書
- 輸入食品の検査体制の強化と輸出国への働きかけなどを求めました。

中国四国九県議会正副議長会議を広島で開催

中国四国九県議会正副議長会議が、8月30日に広島市で開催されました。会議では、本県議会の林議長が座長を務め、国への要望事項「森林整備に必要な財源の確保について」、「地方が行う団塊の世代対策への支援等について」、「地方分権の推進と地方税財政基盤の充実・強化について」を原案どおり可決しました。これらの要望事項については、関係省庁などへ要望書として提出し、その実現を求めていきます。



AED講習会を開催

平成16年7月から、救命の現場に居合わせた非医療従事者によるAEDの使用が可能となり、現在、公的施設、民間施設への設置が急速に進んでいます。本県議会では、9月19日に日本赤十字社広島県支部の協力を得て、AEDの使用法や心肺蘇生法について、県議会議員を対象とした講習会を実施しました。参加した議員は、講義に加え、心臓マッサージなどの実習を行い、事故発生時の対処方法について理解を深めました。



※AED(自動体外式除細動器)とは…心室細動(けいれん)になった心臓を正常に戻すため、心電図を自動解析し、必要な場合にだけ電気ショックを与える機器。音声ガイダンスなどにより簡単に操作できる。県では、本庁、地方機関、県立学校など計168施設(平成19年10月現在)に配置している。

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会事務局 調査課 企画法制室
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

最新の情報を掲載しています! 広島県議会

- インターネット中継…本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。
- テレビ広報番組の配信…「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
- 会議録の閲覧と検索…本会議と予算特別委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/> 広島県議会 検索